



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 田辺工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1828 URL <http://www.tanabe-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 四月期日 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員事務部長 (氏名) 権守 勇一 TEL 025-545-6500
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,547	30.6	324	193.8	330	159.6	219	207.0
27年3月期第1四半期	5,014	△12.4	110	11.7	127	4.5	71	9.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 265百万円 (315.1%) 27年3月期第1四半期 63百万円 (△75.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	40.94	—
27年3月期第1四半期	13.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	23,574	11,205	47.5	2,094.20
27年3月期	21,738	11,030	50.7	2,061.56

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 11,205百万円 27年3月期 11,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	△3.8	500	△15.7	520	△14.5	350	△11.5	65.41
通期	28,500	5.5	1,000	△6.7	1,100	1.4	600	45.3	112.14

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は四半期決算短信（添付資料）3 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	5,364,000株	27年3月期	5,364,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	13,311株	27年3月期	13,311株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	5,350,689株	27年3月期1Q	5,350,695株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年5月15日発表の第2四半期連結累計期間、通期連結業績予想を修正していません。上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果や、日本銀行による金融緩和政策を背景に、円安・株高の傾向が続き、企業収益の改善や雇用情勢に改善がみられ、緩やかな景気回復の傾向が続きました。一方で、海外経済においても先進国を中心に景気は回復傾向にありますが、中国・新興国経済の先行きや原油価格下落の影響等、海外景気を下押しするリスクを抱えた状況で推移しました。

設備工事業界におきましては、公共投資は総じて弱含みとなっているものの、民間設備投資は企業収益の改善を背景に全般的には増加傾向が続いております。しかしながら、受注・価格競争は厳しい状況のまま推移しました。

このような状況下で、当社グループは受注の確保に全力で取り組んでまいりました。設備工事業は大型プラント工事の受注はありませんでしたが、電力会社の設備・更新投資が好調に推移し受注高は前年同四半期並みの8,735百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。売上高は前期繰越工事の完成や大型工事の進行基準による完成が寄与し6,547百万円（同30.6%増）となりました。

利益面につきましては増収効果により、営業利益324百万円（同193.8%増）、経常利益330百万円（同159.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益219百万円（同207.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は23,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,835百万円増加しました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は17,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,863百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等及び未成工事支出金の増加によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は6,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少しました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は10,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,790百万円増加しました。主に支払手形・工事未払金等及び短期借入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は2,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円減少しました。主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は11,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.7%から47.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、設備工事業、表面処理事業、その他の事業とも、受注高は現在まで概ね予定通り推移しており、平成27年5月15日発表の業績予想（決算短信）の変更はありません。

(注) 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,936,968	3,473,936
受取手形・完成工事未収入金等	10,133,913	11,505,902
未成工事支出金	600,632	1,572,643
その他のたな卸資産	230,660	235,037
繰延税金資産	263,087	262,575
その他	131,017	110,090
貸倒引当金	△987	△1,042
流動資産合計	15,295,293	17,159,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,030,901	5,065,448
機械、運搬具及び工具器具備品	3,837,956	3,896,580
土地	1,593,752	1,594,466
リース資産	345,960	350,580
建設仮勘定	30,265	19,415
減価償却累計額	△5,123,673	△5,265,471
有形固定資産合計	5,715,161	5,661,019
無形固定資産	133,402	135,862
投資その他の資産		
投資有価証券	421,889	457,504
繰延税金資産	67,416	51,985
その他	105,224	108,869
投資その他の資産合計	594,530	618,359
固定資産合計	6,443,094	6,415,241
資産合計	21,738,387	23,574,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,601,297	5,437,430
短期借入金	1,227,660	1,890,588
リース債務	43,983	44,095
未払金	1,186,588	1,107,937
未払費用	277,482	280,717
未払法人税等	22,104	98,916
未成工事受入金	272,072	216,704
完成工事補償引当金	24,742	26,177
工事損失引当金	43,000	10,000
賞与引当金	695,098	978,582
役員賞与引当金	41,000	10,250
その他	50,916	175,352
流動負債合計	8,485,946	10,276,752
固定負債		
長期借入金	1,036,471	938,824
リース債務	204,713	197,763
長期未払金	216,931	214,784
退職給付に係る負債	763,557	740,824
固定負債合計	2,221,672	2,092,196
負債合計	10,707,619	12,368,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	8,543,683	8,671,782
自己株式	△6,601	△6,601
株主資本合計	10,897,722	11,025,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,091	95,221
為替換算調整勘定	171,261	185,048
退職給付に係る調整累計額	△107,307	△100,655
その他の包括利益累計額合計	133,045	179,613
純資産合計	11,030,768	11,205,434
負債純資産合計	21,738,387	23,574,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,014,736	6,547,329
売上原価	4,227,778	5,546,334
売上総利益	786,958	1,000,995
販売費及び一般管理費	676,512	676,490
営業利益	110,446	324,505
営業外収益		
受取利息	136	168
受取配当金	1,917	2,395
受取地代家賃	8,339	8,385
為替差益	2,399	—
助成金収入	8,003	—
その他	5,348	3,246
営業外収益合計	26,145	14,196
営業外費用		
支払利息	5,415	4,237
為替差損	—	62
コミットメントフィー	3,494	2,619
その他	290	1,017
営業外費用合計	9,200	7,936
経常利益	127,391	330,765
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産処分損	372	—
特別損失合計	372	—
税金等調整前四半期純利益	127,018	330,765
法人税等	55,658	111,704
四半期純利益	71,360	219,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,360	219,060

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	71,360	219,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,659	26,129
為替換算調整勘定	△20,248	13,786
退職給付に係る調整額	7,220	6,652
その他の包括利益合計	△7,368	46,568
四半期包括利益	63,991	265,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,991	265,628
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

「参考資料」

受注の状況

(単位：千円)

区分	前年同四半期 (平成27年3月期 第1四半期)	第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	増減	増減率%
設備工事業 産業プラント設備工事	3,886,338	2,973,906	△912,431	△23.5
設備保全工事	1,924,932	1,971,048	46,115	2.4
電気計装工事	1,879,629	1,856,168	△23,461	△1.2
送電工事	251,748	1,368,366	1,116,618	443.5
管工事	431,610	168,712	△262,897	△60.9
小計	8,374,258	8,338,202	△36,056	△0.4
表面処理事業	344,831	366,012	21,181	6.1
その他(鋳造用工業炉)	47,165	31,253	△15,912	△33.7
合計	8,766,256	8,735,468	△30,787	△0.4